

令和7年度6月補正予算案の概要

➤ 秋 田 県



©2015秋田県んだッチ



©2015秋田県んだッチ

目次



令和7年度6月補正予算案について	4
1 令和7年度6月補正予算案の規模	4
2 主要施策の概要	5
3 マーケティングによる施策の推進	6
4 補正予算の主な内容	7
（参考1）健全な財政運営の確保	12
（参考2）歳入・歳出の内訳（一般会計）	13
事業概要	14
[マーケティングによる施策の推進]	15
[重点的に取り組む施策]	
1 実効性のある人口減少対策の推進	15
2 持続可能性を基盤とした稼ぐ力の向上	19
3 秋田の魅力の最大化	23
4 県民の安全・安心の確保	26
5 県民に寄り添った医療・福祉サービスの充実	28
6 日本の食を支える県づくり	32
7 個性と自主性を尊重した教育の推進	37
8 本県経済を支える中小企業等への支援	39
[その他]	43

1. 令和7年度6月補正予算案の規模



○一般会計補正額は213億円

○肉付け後の一般会計総額は5,986億円（対前年度当初予算比 + 144億円、+ 2.5%）

- 令和7年度当初予算は、知事選を控え、骨格予算としていたことから、今回の補正予算はその肉付けとして編成しており、マーケティングによる施策の推進に要する経費のほか、重点的に取り組む施策として、「実効性のある人口減少対策の推進」や「持続可能性を基盤とした稼ぐ力の向上」に関する事業等について計上した。

【参考】当初予算規模の推移（一般会計）

（単位：億円、%）

年度	R2	R3.6 (肉付け)	R4	R5	R6	R7.6 (肉付け)
予算額	5,794	6,053	5,886	5,825	5,842	5,986
前年度比	0.9	4.5	△2.8	△1.0	0.3	2.5

【参考】直近の肉付け補正予算との比較（一般会計）

年度	R3.6 (肉付け分)	R7.6 (肉付け分)
予算額	222	213
前回比	△8.8	△4.1

2. 主要施策の概要



■ マーケティングによる施策の推進

10,838千円

- ・ マーケティング手法の導入に向けた体制構築
- ・ マーケティングの考え方を取り入れた事業の立案・実施による効果的な事業展開

I 重点的に取り組む施策

7,074,173千円

1. 実効性のある人口減少対策の推進

- ・ 首都圏における本県出身の子育て世代を対象とした交流イベント
- ・ 「とも家事」を官民一体で推進 等

2. 持続可能性を基盤とした稼ぐ力の向上

- ・ 環境・エネルギー型企業、資源素材型企業の立地に対する助成
- ・ 林業への就業促進に向けた、多様な働き方や就労環境改善への支援 等

3. 秋田の魅力の最大化

- ・ 県産品の海外展開に向けた市場調査
- ・ 大館能代空港の三往復運航定着に向けた利用促進 等

4. 県民の安全・安心の確保

- ・ 地域の実情に即した公共交通再編の取組への支援
- ・ 犯罪被害者支援や交通事故防止に向けた啓発活動 等

5. 県民に寄り添った医療・福祉サービスの充実

- ・ 医療機関相互の機能分化と連携を促進するための取組への支援
- ・ 子どもの居場所・生活支援事業の立ち上げに対する支援 等

6. 日本の食を支える県づくり

- ・ 雇用就農に係る実態調査や意向調査等の実施
- ・ 需要が高まっている園芸品目の生産拡大に向けた取組への支援 等

7. 個性と自主性を尊重した教育の推進

- ・ 高大連携充実にに向けた取組
- ・ 高等学校等就学支援金の所得制限の撤廃 等

8. 本県経済を支える中小企業等への支援

- ・ 県内企業のDX好事例の普及や先進技術の活用促進に向けた支援
- ・ 人手不足に対応するための外国人材の受け入れに対する支援 等

II 公共事業

13,937,438千円

- ・ 秋田港アクセス道路や経営体育成基盤整備事業等の新規箇所への対応及び国交付金内示に伴う事業 等

III その他

237,520千円

- ・ 県が実施する事業等の発信力の強化
- ・ 次期総合計画の策定 等



3. マーケティングによる施策の推進

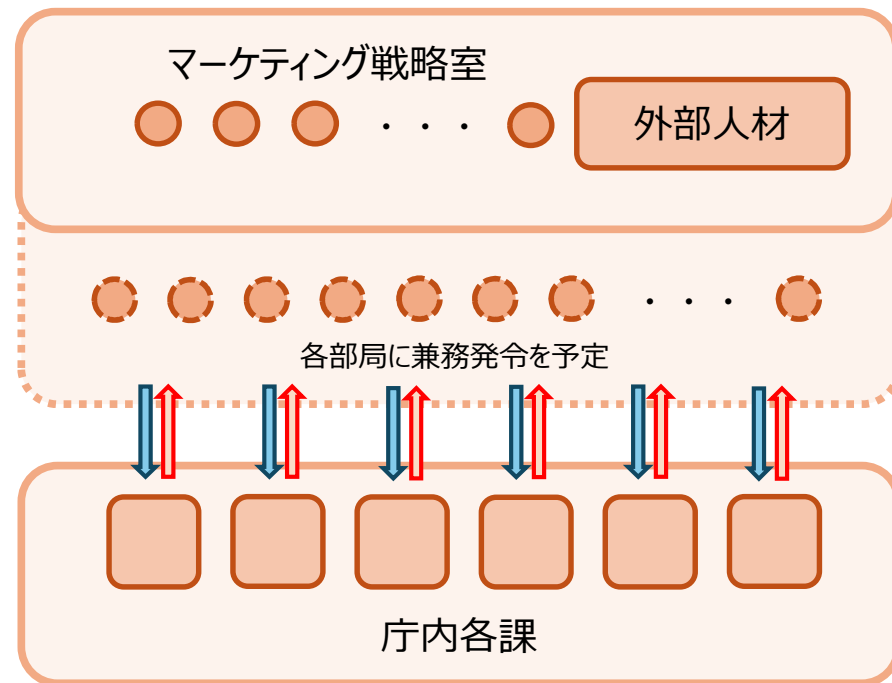


マーケティング戦略室を設置し、外部人材を活用しながらマーケティングによる事業立案・実施の体制整備を図るとともに、庁内全体にマーケティング思考を浸透させ、施策の精度を高める。

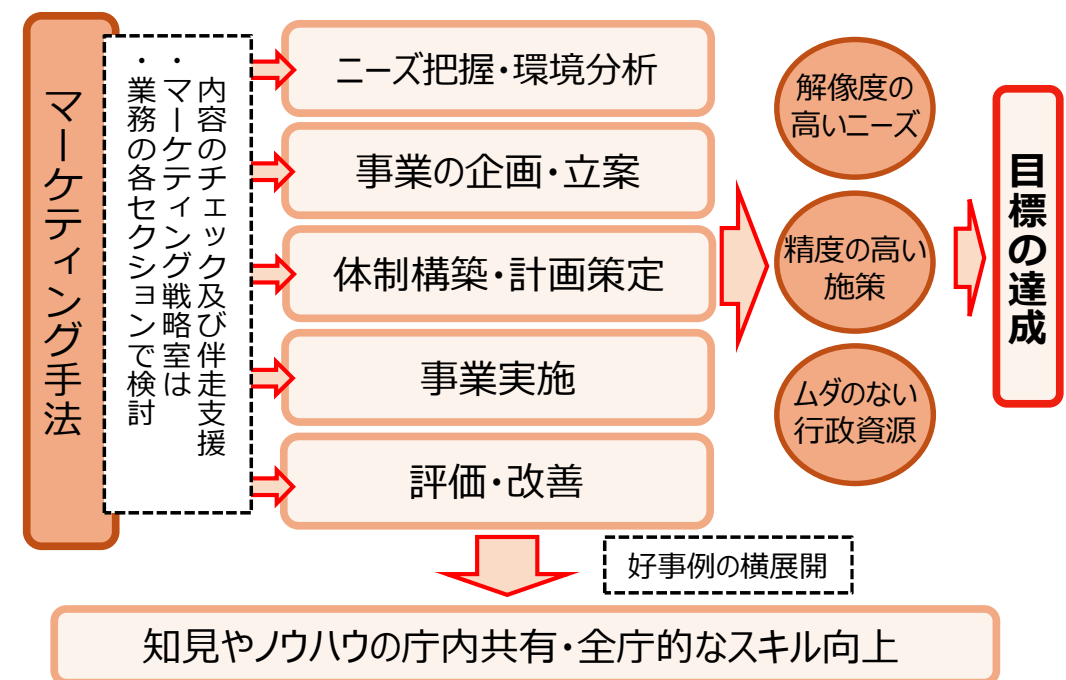
■組織体制と業務イメージ【6月補正予算額 10,838千円】

- 企画振興部内に設置するマーケティング戦略室が中心となり、外部人材の知見を生かしながら、企画立案や事業実施段階におけるマーケティング手法の導入に関する体制構築を行う。(8,838千円)
- 各部局の兼務職員や事業課の職員とともに、外部人材のアドバイスを得ながら、マーケティングの考え方を取り入れた事業の企画・実施により、精度を高めた効果的な事業展開につなげる。
- 広く職員を対象とした研修を行い、庁内全体のマーケティングに関する知見を高めていく。(2,000千円)

＜組織体制＞



＜業務イメージ＞



今後の補正予算や当初予算においてマーケティングの手法を用いた施策を計上

4. 補正予算の主な内容①



1. 実効性のある人口減少対策の推進

→新たなアプローチによる人口減少対策の足がかりとするため、子育て世代等のニーズ把握や若者の県内定着に向けた機運醸成を図ります。

◎ 子育て世帯移住潜在層発掘事業（P15） 9,208千円

- 首都圏における本県出身の子育て世帯を中心に秋田暮らしの魅力を届ける交流イベントを開催
 - ・会場 あきた美彩館等
 - ・開催時期 令和7年7月～令和8年2月（予定）
 - ・開催回数 8回（月1回程度）

◎ 「あきたとも家事」推進事業（P17） 9,172千円

- 令和6年12月に発表した「あきた♡とも家事」宣言を受けて、官民一体で進める家事分担の目標を達成するため、県内企業や県民を対象に、SNS等を活用した情報発信を実施

● 若者の県内定着・回帰総合支援事業（P16） 32,812千円

- 高校生1年生に対する事業所見学や経営者による講話等を実施するほか、高校2年生に対する企業説明会を振興局単位で開催
- 東京圏の学生等の本県への就職に係る交通費及び移転費を助成
 - ・補助額 上限額108千円/人（国1/2、県1/4、市町村1/4）
- 進学後の大学生等に対して就活支援情報等の発信を行うほか、秋田での就職等の魅力を伝える交流イベントを開催



2. 持続可能性を基盤とした稼ぐ力の向上

→県内外からのカーボンニュートラルにつながる投資を促進し、経済効果の最大化を図ります。

● あきた企業立地促進助成事業「環境・エネルギー型、資源素材型」（既存誘致分）（P22） 239,366千円

- 工場等の新增設に伴う設備投資や事業拡大に対する支援
 - ・補助対象 製造業（環境・エネルギー型企业、資源素材型企业）
 - ・補助率 15%（加算制度あり）
 - ・限度額 5億円（加算制度あり）
- ※「洋上風力発電設備の建設及びメンテナンスサービスを行う事業」を新たに対象に追加

◎ “新しい林業”チャレンジ経営体応援事業（P19） 14,663千円

- リーダー育成研修の実施や経営診断等によるチャレンジプランの策定を支援
- 就業促進に向けた、多様な働き方や就労環境改善への取組を支援
- 林業経営体の企業情報や新たな取組を掲載するポータルサイトの開設や、新しい林業を普及啓発する取組を支援

◎ 林内路網整備DX推進事業（P22） 21,000千円

- 林内路網の状況やスギの生育適地を調査
- 調査結果等をデジタル化して森林GISと連携

就労環境の改善に向けた高性能林業機械の活用



4. 補正予算の主な内容②



3. 秋田の魅力の最大化

→本県の観光資源や県産品を国内外に売り込むため、ニーズ調査や受入態勢の整備等を行います。

● 県産加工品輸出拡大事業（P23） 19,489千円

- 日本酒などの県産品の海外展開に向けて現地イベントに出展するほか、試飲試食会を通じた市場調査を実施
 - ・主な海外市場 香港、シンガポール ほか
- 秋田の酒のブランディングに向けた地域G I 取得への支援
 - ・補助額 2,000千円

⑨ 大館能代空港ファン・リピーター創出事業（P24） 3,500千円

- 大館能代空港の利用促進に向けたファンクラブ会員に対するLINE等による情報発信やイベントの実施

● 「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業（P25） 5,890千円

- クルーズ船寄港地の賑わい創出と活性化を図るため、官民協働による受入環境の充実や寄港地PRを実施
 - ・事業内容 ファムツアーの開催、海外船社の招聘による寄港促進 等

R6日本酒の展示会の様子（フランス）



クルーズ寄港



4. 県民の安全・安心の確保

→県民が安全・安心に暮らせるよう、地域公共交通の再編や犯罪被害者支援等に取り組みます。

⑩ 地域公共交通再構築促進事業（P26） 21,846千円

- 再編に向けた地域ニーズの把握等に取り組む市町村等への助成
 - ・補助対象 ライドシェア実証等に要する経費 等
 - ・補助率 1/2
 - ・限度額 4,000千円
- 再編に係るネットワーク協議会設置による市町村への支援等

● 安全・安心なまちづくり事業（P27） 4,613千円

- 民間団体や市町村等と連携し犯罪被害者等をワンストップで支援
 - ・事業内容 多機関ワンストップサービスの構築及び運用
- 自転車に関係する交通事故を防止するため、自転車用ヘルメットの着用など安全で適正な利用を促進

● 大館警察署改築事業（P27） 16,626千円

- 改築に係る業務の円滑化に向けた専門家からの支援
 - ・施工はDB方式（設計・施工一括発注）

5月2日に発生した新屋浜風力発電所（秋田市）におけるブレード落下事故を受けた県の対応

○ 事業者への要請・注意喚起

- ・新屋浜風力発電所を運営する事業者
 - ➔安全確保対策の実施と事故原因の究明を要請
- ・県内の風力発電事業者（58者）
 - ➔適切な保守管理に努めるよう注意喚起

○ 関係市町と連携した現状確認

- ・県内の風力発電所が所在する市及び町と連携し、付近の状況（民家、農地、道路等）を確認

- 事故機と同型の風車が設置されている一部県有地の立ち入りを制限

- 地元自治体として実施可能な安全対策の検討

- 風車の安全基準に関する検証等を速やかに実施するよう国に要望



4. 補正予算の主な内容③



5. 県民に寄り添った医療・福祉サービスの充実

→医療・福祉サービスの持続的な提供に向けた取組の推進や、一人ひとりの不安や悩みに寄り添った支援を行います。

⑤ 地域医療連携推進法人設立等支援事業（P30） 10,000千円

- 医療機関相互の機能分化と連携を促進するため、複数医療機関が関わる再編に向けた取組を支援
 - ・補助先 機能分化や連携に向けた取組を進める複数医療機関で構成される団体
 - ・補助対象 再編計画策定に係る委託料、地域医療連携推進法人設立・運営に要する経費

● 子どもの未来応援居場所づくり等支援事業（P28） 2,100千円

- 全ての子どもたちが健やかに成長できる地域社会を形成するため、子ども食堂等の居場所づくりや生活支援事業の立ち上げに対する支援を拡充
 - ・補助先 NPO等民間支援団体等（3団体→10団体）
 - ・補助率 3/4（県10/10）
 - ・限度額 300千円

⑤ 医療施設等経営強化緊急支援事業（P31） 1,310,285千円

- 患者減少や物価高騰による経営状況の急変に対応するため、医療機関等を緊急的に支援
 - ①ベースアップ評価料を届け出ている医療機関等が行う、生産性向上に資する賃上げや設備導入等の取組を支援
 - ②病床数の適正化を進める医療機関に対する支援
 - ③集約化が困難な地域に所在する分娩取扱施設の継続支援等

6. 日本の食を支える県づくり

→農業・漁業の持続的な発展を図るため、担い手の確保や農業生産力の更なる向上に取り組めます。

⑤ あきたに呼び込め！雇用就農実態調査事業（P33） 2,080千円

- 受け入れ農家への後継者等の実態調査、就農相談会参加者の意向調査の実施
- 農業法人等が行う試用雇用に対する初期費用補助
 - ・補助額 就農希望者1人当たり20千円／月、最大3ヶ月

⑤ シジミ増殖可能性検討事業（P36） 596千円

- 八郎湖でのシジミ増殖の可能性を検討するため、現地の実態調査や繁殖飼育試験を実施

⑤ A K I T Aグローバルリーチ戦略展開事業（P34） 5,380千円

- オール秋田体制による農畜産物の輸出促進協議会の設置
 - ・輸出促進フォーラム等の開催、事業計画検討等
- 輸出産地が抱える課題解決に向けた現地実証
 - ・ねぎの物流、青果物等の栽培技術の実証等

⑤ 夢ある秋田産食料供給力向上支援事業（P35） 50,000千円

- 輸入品からの切替や国内産地の縮小により需要が高まっている品目の生産拡大に必要な機械・施設等の整備に対する助成
 - ・補助率 1/2以内（国10/10または県10/10）
 - ・対象品目 夏秋いちご、半促成アスパラガス、さつまいも



4. 補正予算の主な内容④



7. 個性と自主性を尊重した教育の推進

→子どもの個性と自主性を踏まえた多様な学び場の確保や、若者による地域課題の解決に向けた取組を推進します。

● 高校生の県内進学推進事業（P37） 2,992千円

- 県内の高等教育機関が一堂に会した進学相談会を開催
 - ・開催時期 令和7年12月
 - ・会場 秋田駅周辺（県北・県南から送迎バス運行予定）

◎ 高大連携充実にに向けたシンポジウム事業（P37） 2,000千円

- 教育関係者や有識者による講演、意見交換等の実施
 - ・開催時期 令和8年1月～2月頃
 - ・会場 秋田駅周辺施設

● 公立高等学校等就学支援費事業（P38） 261,798千円

● 私立学校就学支援事業（P38） 44,669千円

- 就学支援金の所得制限を撤廃し、高校等に通う世帯年収910万円以上の生徒を対象に、年額11万8,800円を上限に支給（国10/10）

◎ ふるさとミライカレッジ推進事業（P37） 9,213千円

- 大学生と地域が連携し、課題解決に取り組むプロジェクトを実施
 - ・実施箇所 五城目町、湯沢市

「2024秋田県進学相談会セミナー」



「AKISTA 2024年度活動発表会」



8. 本県経済を支える中小企業等への支援

→県内企業の生産性向上に向けたDXの推進や企業活動を支える人材の確保を支援します。

● DX普及啓発・促進事業（P39） 6,213千円

- 県内の小規模事業者におけるデジタル技術活用促進に向けた県内企業のDX好事例解説動画・記事の作成・普及
- 県内企業における生成AI等の先進技術の活用促進に向けた実践型の研修プログラムの実施

◎ 外国人材受入加速化事業（P42） 11,980千円

- 外国人材の送り出し、採用・受入れ、共生・定着の各フェーズに応じた取組を促進
 - ・事業内容 インドネシア、台湾の現地調査
日本語教育や就業・生活環境の整備、地域との共生に要する経費に対し助成 等

◎ オープンイノベーション推進事業（P41） 5,152千円

- 県内企業とスタートアップ企業との協業等によるオープンイノベーション実現に向けた体制整備や共創に向けたマッチング支援
 - ・事業内容 協業ニーズの把握やワークショップ、マッチング支援 等

● あきた企業立地促進助成事業（既存誘致分）（P40） 2,641,788千円

- 工場等の新增設に伴う設備投資や事業拡大に対する支援
 - ・補助対象 製造業（環境・エネルギー型企業、資源素材型企業を含む）、情報通信関連業 等
 - ・補助率 10%（加算制度あり）
 - ・限度額 5億円（加算制度あり）
 - ※Aターン採用を要件とすることを検討中
 - ※このほか本社機能を県内に移転する企業に対する支援も実施

4. 補正予算の主な内容⑤



9. 公共事業

→今回の肉付け補正で139億円を上積みし、令和6年度の国補正予算対応分と合わせた実質事業費は1,367億円となります。

- **秋田港アクセス道路整備事業（P44）** **666,700千円**
 - 秋田港～秋田北IC間のアクセス機能の強化を図るためのバイパス整備
 - ・全体計画 延長6.12Km
 - ・総事業費 145億円
- **経営体育成基盤整備事業（P45）** **808,112千円**
 - 効率的で安定的な農業を確立するため、農地を担い手へ集積し、区画整理、暗渠排水、用排水路、農道等の生産基盤を整備
 - ・新規実施箇所 大台地区（大仙市） 外6箇所

秋田港アクセス道路の整備概要



10. その他

- ◎ **県庁発信力強化事業（P47）** **5,322千円**
 - 県が実施する各種事業・取組の内容や成果をさらに効果的・効率的に広報するため、職員の情報発信に係る能力の向上を図る研修を実施
- ◎ **次期総合計画策定事業（P46）** **6,842千円**
 - 新秋田元気創造プランに続く新たな県政運営指針を策定するとともに、計画の普及啓発に取り組む
 - ・事業内容 総合政策審議会の開催
アンケート及び大学生等によるワークショップの実施
冊子、リーフレット及びPR動画の作成

POINT

次期総合計画策定について

スケジュール



総合政策審議会

- 計画策定にかかる諮問を受け、審議会及び各専門部会で審議し、答申
- ※審議会(3回)、企画部会(3回)、各専門部会(6部会×3回)

県民の参画

- SNS等を活用したアンケートにより広く意見を募集
- 大学生等によるワークショップを実施し、秋田の将来イメージを取りまとめ

計画のPR

- PR動画の作成
- SNS等で情報発信
- 冊子、リーフレットの作成

計画策定段階においても、SNS等を用いて情報を共有

(参考 1) 健全な財政運営の確保



(1) 県債の状況

- ・6月補正(肉付け)後の県債発行総額は、前年度比で4億円増
- ・6月補正(肉付け)後のプライマリーバランスは、元金償還額が一時的に減少するものの、県債発行額を抑制したことにより、252億円の黒字を確保

【県債発行の状況】

(単位: 億円)

	R6当初	R7. 6月補正後 (肉付け後)	増減
臨財債発行額	6	0	△ 6
その他発行額	560	570	10
県債発行額計	566	570	4

【プライマリーバランス、県債残高見込み】

(単位: 億円)

	R6当初	R7. 6月補正後 (肉付け後)	増減
元金償還額	849	822	△ 27
県債発行額	566	570	4
プライマリーバランス	283	252	△ 31
年度末県債残高見込み	12,288	12,201	△ 87

※令和6年度末残高見込み 12,442億円

(2) 財政2基金(財政調整基金・減債基金)の状況

- ・6月補正では財政調整基金から40億円を取り崩し、6月補正(肉付け)後の実質残高*は、241億円
- ・決算時の実質残高は321億円となる見込み

*実質残高とは、市場公募債の償還財源としてルールに基づき減債基金に積み立てた額と、R5、R6年度に臨時財政対策債の償還財源として追加配分された地方交付税を原資に減債基金に積み立てた額を除いた残高であり、本項目の取崩額には、当該積立分の取崩額を含まない。

【当初予算編成時の財政2基金の取崩額と実質残高】 (単位: 億円)

	R3.6 (肉付け後)	R4	R5	R6	R7.6 (肉付け後)
取崩額(当初)	88	174	139	225	169
当初予算 編成時残高	236	221	238	223	241
年度末残高 (編成時見込み)*	362	382	476	303	321

*R6, R7の年度末残高見込みは各年度の当初予算編成時点(R7は肉付け後)における残高見込みであり、その後の変動要素を加味していないため、実際の年度末残高(見込み)とは異なる。



(参考2) 歳入・歳出の内訳 (一般会計)



(単位: 百万円、%)

区 分		R6当初予算額 ①		R7当初予算額	R7.6月補正 予算額	R7.6月補正後予算額 ②		増減額 (② - ①)	増減率
			構成比				構成比		
歳 入	県税	95,735	16.4	102,050	0	102,050	17.0	6,315	6.6
	地方消費税清算金	48,121	8.2	53,718	0	53,718	9.0	5,597	11.6
	地方譲与税	19,784	3.4	22,698	0	22,698	3.8	2,914	14.7
	地方交付税	195,406	33.4	195,390	0	195,390	32.6	△ 16	△ 0.0
	(地方交付税 + 臨時財政対策債)	(196,034)	(33.6)	(195,390)	(0)	(195,390)	(32.6)	(△ 644)	(△ 0.3)
	国庫支出金	78,310	13.4	73,180	9,127	82,307	13.7	3,997	5.1
	繰入金	45,720	7.8	33,610	4,158	37,768	6.3	△ 7,952	△ 17.4
	うち財政2基金からの繰入(実質)	22,467	3.8	12,878	4,000	16,878	2.8	△ 5,589	△ 24.9
	諸収入	32,492	5.6	35,472	61	35,533	5.9	3,041	9.4
	県債	56,589	9.7	49,659	7,325	56,984	9.5	395	0.7
	一般会計債等	55,961	9.6	49,659	7,325	56,984	9.5	1,023	1.8
	臨時財政対策債	628	0.1	0	0	0	0.0	△ 628	皆減
	その他	12,077	2.1	11,568	589	12,157	2.0	80	0.7
	計	584,234	100.0	577,345	21,260	598,605	100.0	14,371	2.5
歳 出	人件費	136,884	23.4	134,837	2	134,839	22.5	△ 2,045	△ 1.5
	公債費	92,871	15.9	90,923	0	90,923	15.2	△ 1,948	△ 2.1
	公共事業	101,049	17.3	88,127	13,937	102,064	17.1	1,015	1.0
	補助事業	54,465	9.3	44,997	8,829	53,826	9.0	△ 639	△ 1.2
	単独事業	18,803	3.2	13,587	3,698	17,285	2.9	△ 1,518	△ 8.1
	災害復旧事業	15,636	2.7	15,081	950	16,031	2.7	395	2.5
	国直轄事業負担金	12,145	2.1	14,462	460	14,922	2.5	2,777	22.9
	その他投資的経費	19,875	3.4	19,440	3,915	23,355	3.9	3,480	17.5
	社会保障関係経費	77,329	13.2	77,565	82	77,647	13.0	318	0.4
	一般行政経費	156,226	26.7	166,453	3,324	169,777	28.4	13,551	8.7
	計	584,234	100.0	577,345	21,260	598,605	100.0	14,371	2.5



事業概要

〔マーケティングによる施策の推進〕

(1) ㊦マーケティング戦略推進事業

10,838

マーケティング戦略室を設置し、外部人材を活用しながらマーケティングによる事業立案・実施の体制整備を図るとともに、庁内全体にマーケティング思考を浸透させ、施策の精度を高める。

- ・事業内容 マーケティング戦略室の設置
マーケティングを専門とする外部人材の招聘
広く職員を対象とした研修の実施

〔重点的に取り組む施策〕

1 実効性のある人口減少対策の推進

(1) ㊦子育て世帯移住潜在層発掘事業

9,208

首都圏の子育て世帯（本県出身）を中心に和やかな雰囲気の中で秋田暮らしの魅力を届ける交流イベントを開催する。

- ・会 場 あきた美彩館等
- ・開催時期 令和7年7月～令和8年2月（予定）
- ・開催回数 8回（月1回程度）

- (2) 高校生県内就職率UP事業 14,124
 高校の早い段階から県内企業を知る機会を提供する。
- ①企業魅力発見ラーニング・キャリアトーク（職場見学等） 7,192 千円
 高校1年生を対象に事業所見学や企業ガイダンス、経営者による講話等
 を実施する。
- ②秋田の企業魅力発信強化事業（企業説明会） 6,932 千円
 高校2年生を対象に地域振興局単位で企業説明会を開催する。
- (3) 地方就職学生支援事業 10,125
 大学生・大学院生の県内回帰のため、東京圏の学生等の本県への交通費及
 び移転費に対し助成する。
- ・補助先 本部が都内にある大学に所属する東京圏の学生等
 - ・補助額 上限額 108 千円/人（国 1/2、県 1/4、市町村 1/4）
- (4) 秋田とつながる就活応援事業 8,563
 進学後の大学生等に対して就活支援情報等の発信を行うほか、秋田での働
 き方や暮らし方の魅力を伝える交流イベントを開催する。
- ・事業内容 就活支援情報や秋田暮らしに関する最新情報の発信
 秋田での就職等への興味・関心を高める県内交流会の開催
 県内で活躍する若手社会人との「交流カフェ」の開催

- (5) 多様な人材の移住受入体制構築事業 7, 8 6 5
リモートワーク移住を促進するため、地域における受入体制を構築する。
- ① リモートワーク移住コーディネートの実施 2, 953 千円
リモートワーク移住に向けた各種サポート等を行うとともに、受入自治体等と連携した企業向け移住体験プログラムを企画する。
- ② 人材交流イベントの開催 3, 267 千円
首都圏企業と県内企業等との交流イベントやリモートワーク移住者による交流会等を開催する。
- ③ WEB・SNSを活用した情報発信 1, 645 千円
先輩移住者のインタビュー記事を制作し、WEB等で発信する。
- (6) 新「あきたとも家事」推進事業 9, 1 7 2
令和6年12月に発表した「あきた♡とも家事」宣言を受けて、官民一体で進める家事分担の目標を達成するため、県内企業や県民を対象にSNS等を活用した情報発信を行う。
- (7) 結婚の希望をかなえる気運醸成事業 7, 3 3 6
若年社会人等の将来の親世代が結婚や出産への希望を実現するため、自身のライフプラン等を学び考える機会を提供するとともに、結婚や子育てを応援する気運の醸成を図る。
- ① ライフプランニング学習推進事業 1, 947 千円
結婚や家庭を持つことの意義や男女共同参画等について、学び考える機会を提供するため、子どもの発達段階に応じた副読本を作成する。

②大学生・社会人ライフプランニング支援事業 4,998 千円

若年社会人を対象として、ライフプランについて学び考えるセミナーを開催するほか、ライフデザイン支援リーフレットを作成する。

③結婚支援施策の周知広報事業 391 千円

結婚を希望する従業員に対する支援を促進するため、支援方法等をまとめたリーフレットを作成し県内企業へ周知する。

(8) ⑧過疎地域等における人材確保支援事業 3,673

過疎地域等における人材確保を図るため、特定地域づくり事業協同組合の設立等に向けた支援を行う。

- ・事業内容 特定地域づくり事業協同組合制度に関するセミナーの開催
専門のコーディネーターによる組合設立の主体となる事業者
や市町村等に対する伴走支援 等

(9) ⑧遠方の産科医療機関等で受診する妊婦健診時にかかる交通費支援事業 924

安心して妊娠・出産ができる環境づくりを推進するため、市町村が実施する妊婦の経済的負担の軽減を図る取組を支援する。

- ・補助先 市町村
- ・補助対象 妊婦健診の交通費への助成経費
- ・補助率 3/4 (国 2/3、県 1/3)

2 持続可能性を基盤とした稼ぐ力の向上

- (1) ① “新しい林業” チャレンジ経営体応援事業 14,663
- ① “新しい林業” リーダー育成事業 1,663 千円
林業経営者の意識改革を促進するため、リーダー育成研修の実施や経営診断等によるチャレンジプランの策定を支援する。
- ② “新しい林業” チャレンジプラン推進事業 10,000 千円
林業経営体が実施する働き方改革や就労環境の改善に向けた取組に対し助成する。
- ・補 助 先 林業経営体等 10 者
 - ・補 助 率 1/2 (県 10/10)
 - ・限 度 額 1,000 千円
- ③ “新しい林業” 見える化推進事業 3,000 千円
林業経営体の企業情報を掲載するポータルサイトの開設や、新しい林業を普及啓発する取組に対し助成する。
- ・補 助 先 (公財) 秋田県林業労働対策基金等
 - ・補 助 率 1/2 (県 10/10)
- (2) ① 非住宅・中高層建築物あきた材利用モデル施設整備事業 2,500
- 非住宅施設等への連続的かつ波及的な県産材の利用を推進するため、あきた材を使用する建築主に対し助成する。
- ・補 助 先 あきた材サポーター登録を行った建築主
 - ・補 助 率 定額 (県 10/10)

・限度額 2,500 千円

(3) 林業成長産業化総合対策事業 212,045

①間伐材生産・再造林促進事業 139,790 千円

木材の安定的な供給体制を構築するため、間伐や低コスト再造林などに対し助成する。

- ・補助先 林業経営体等 7 者
- ・補助対象 搬出間伐、森林作業道開設、再造林
- ・補助率 定額（国 10/10）

②高性能林業機械等整備事業 20,134 千円

木材の安定的な供給体制を構築するため、高性能林業機械等の導入に対し助成する。

- ・補助先 林業経営体 2 者
- ・補助対象 高性能林業機械等の購入
- ・補助率 1/3 以内（国 10/10）

③木材加工流通施設等整備事業 52,121 千円

木材製品を安定的・効率的に生産できる体制を構築するため、木材加工機械等の導入に対し助成する。

- ・補助先 木材加工企業等 2 者
- ・補助対象 木材加工機械等
- ・補助率 1/3、1/2 以内（国 10/10）

- (4) ④森林の集約化モデル地域実証事業 17,000
小規模・分散している森林を集約するため、循環利用に取り組む林業経営
体との合意形成を図り、条件整備等を行うモデル実証に対し助成する。
・事業主体 北鹿地域林業成長産業化協議会
・補助率 定額 (国 10/10)
- (5) 再造林優良種苗確保事業 103,800
①次世代林業種苗生産事業 73,003 千円
再造林に必要な優良種苗を安定的に供給するため、スギの採種園の造成・
整備を行う。
・実施主体 県及び民間事業者 1 者
・補助対象 スギエリートツリー採種園及び閉鎖型採種園の造成
②コンテナ苗生産基盤施設等整備事業 30,797 千円
再造林に必要な優良種苗の安定的な供給体制を構築するため、コンテナ
苗生産施設等の整備に対し助成する。
・補助先 苗木生産者 4 者
・補助対象 コンテナ苗生産施設等
・補助率 1/2 以内 (国 10/10)
- (6) ④森林保全・再生事業 16,000
森林の再生及び保全を図るため、企業版ふるさと納税を活用し、こまちス
タジアム等のスポーツ関連エリアの無立木地に植栽等を行う。

- (7) ⑧海岸松林ゾーニング事業 1 5, 0 6 0
海岸松林を効率的に防除するため、松林の保全区域の選定に向けた現況調査等を行う。
- (8) ⑧林内路網整備D X推進事業 2 1, 0 0 0
新たな路網整備計画を策定するため、森林G I Sとの連携に向けた路網情報等のデジタル化を行う。
- (9) あきた企業立地促進助成事業「環境・エネルギー型、資源素材型」 2 3 9, 3 6 6
経済波及効果の大きい企業の立地を促進し、雇用の創出を図るため、工場等の新增設に伴う設備投資、本社機能等の県内移転等に要する経費に対し助成する。
- ・ 補助対象 製造業(環境・エネルギー型企业、資源素材型企业)
※「洋上風力発電設備の建設及びメンテナンスサービスを行う事業」を新たに対象に追加
 - ・ 補助要件 投下固定資産額3億円以上、新規常用雇用者10人以上
(研究開発型は5人以上)
 - ・ 補 助 率 15% (加算制度あり)
 - ・ 限 度 額 5億円 (加算制度あり)

3 秋田の魅力の最大化

- (1) 県産加工品輸出拡大事業 1 9, 4 8 9
- ① 県産加工品海外販路開拓事業 484 千円
新規輸出商材の掘り起こし・磨き上げに要する経費
- ② 日本酒の海外販路拡大事業 13, 146 千円
日本酒の輸出額の拡大を図るため、有力市場であるシンガポールへの出展のほか、輸出に取り組む事業者を育成・支援する。
・事業内容 輸出セミナー開催、イベントへの出展 等
- ③ 日本酒地域G I 取得推進事業 2, 000 千円
県産酒のブランディングに向けた地域G I の取得に対して支援を行う。
・補助先 秋田県酒造組合
・補助率 1/2 (県 10/10)
・限度額 4, 000 千円 (最長 3 年間)
- ④ 香港への県産品販路拡大推進事業 3, 859 千円
日本酒等の香港への輸出拡大を図るため、試飲試食会を通じた市場調査等を実施する。
・事業内容 日本酒等の試飲試食会の開催 等
- (2) フェリー航路活性化・モーダルシフト推進事業 4, 7 0 0
- ① フェリーを活用したモーダルシフト促進事業 3, 000 千円
秋田港を発着するフェリーを活用して貨物輸送する事業者に対し、運賃の一部を助成する。

- ・補 助 先 貨物輸送事業者
- ・補 助 率 1/2 (国 1/2、県 1/2)
- ・限 度 額 新規事業者 300 千円、継続事業者 200 千円

②フェリー旅行促進事業 1,700 千円

メディアを活用したフェリー旅行の魅力発信を行うほか、秋田航路を利用する旅行商品を造成する旅行事業者に対し助成する。

i) ⑧メディアを通じたPR

ii) 旅行商品造成支援

- ・補 助 先 旅行事業者
- ・補 助 率 10/10 (国 1/2、県 1/2)
- ・限 度 額 100 千円

(3) ⑧大館能代空港ファン・リピーター創出事業 3,500

大館能代空港の利用促進に向けて、ファンクラブ会員に対する情報発信等を充実する。

- ・事業内容 ファンクラブLINE等による情報発信
大館能代空港におけるイベントの企画・実施

(4) 文化芸術がつなぐ交流拡大事業 2,000

県内の文化芸術活動や地域の活性化等を図るため、文化芸術を担っていく若者を支援する「若者応援枠」を新たに創設する。

- ・補助対象 若者のグループや団体が行う文化芸術活動
- ・補 助 率 2/3 (県 10/10)

・限度額 400 千円

- (5) スポーツツーリズム推進による交流拡大事業 12,520
- ①スポーツ大使を活用した誘客促進事業 5,520 千円
秋田県スポーツ大使のヤクルトスワローズ石川選手・石山選手と連携し、同球団のファン感謝デーでの出展等により秋田の食・観光をPRする。
・事業内容 飲食・物販ブース設置、観光PR動画作成等
- ②スポーツ大会・イベント支援事業 7,000 千円
スポーツによる国際交流の推進や交流人口の拡大等を図るため、野球教室や交流試合・行事などを行う「世界少年野球大会」の開催を支援する。
- (6) ⑧国立・国定公園新規指定・大規模拡張推進事業 1,210
県立自然公園の国立・国定公園への指定に関するセミナーを開催し、県民の機運醸成を図る。
- (7) 「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業 5,890
クルーズ船寄港地の賑わい創出と活性化を図るため、官民協働による受入環境の充実や寄港地PRを行う。
- ①「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業 3,500 千円
クルーズ拠点である秋田港地区の賑わい創出と活性化を目指し、クルーズ拠点を活かした「みなとまちづくり」を推進する。
・事業内容 ファムツアーの開催、海外船社の招聘による寄港促進 等

- ②秋田港クルーズ受入環境強化事業 2,390 千円
関係機関と連携し、クルーズ船の受入を行う。
・事業内容 海外セールス 等

4 県民の安全・安心の確保

- (1) 災害救助対策費 7,500
災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、今冬期の大雪により亡くなられた方の遺族に市が支給する災害弔慰金の一部を負担する。
- (2) ⑧地域公共交通再構築促進事業 21,846
地域の実情に即したきめ細やかな対応が可能となる移動手段の導入を促進するため、財政支援を行うとともに伴走型支援を実施する。
- ①地域公共交通再構築促進事業費補助金 20,270 千円
・補助先 市町村、NPO団体等
・補助対象 利便増進実施計画の策定に要する経費
ライドシェアの実証等に要する経費 等
・補助率 1/2 (県 10/10)
・限度額 4,000 千円
- ②再編に係るネットワーク協議会設置による市町村への支援等 1,576 千円

(3) 安全・安心なまちづくり事業	4,613
①犯罪被害者等支援事業	2,301 千円
民間団体や市町村等と連携し犯罪被害者等をワンストップで支援する。	
・事業内容 多機関ワンストップサービスの構築及び運用	
② 新 自転車利用の安全対策事業	2,312 千円
自転車が関係する交通事故を防止するため、安全で適正な利用を促進する。	
・事業内容 自転車用ヘルメットの着用等の普及啓発	
(4) 新 保健所犬猫収容施設改修事業	7,584
犬猫収容施設の改修等を実施する。	
・事業内容 改修等に係る設計委託	
(5) 大館警察署改築事業	16,626
DB方式による大館警察署の改築に向け、専門的知識を有するアドバイザー支援を受け、事業者の選定に係る手続を行う。	
<債務負担行為>	(11,084)
・設定期間 令和8年度	

5 県民に寄り添った医療・福祉サービスの充実

- (1) 子どもの未来応援居場所づくり等支援事業 2,100
全ての子どもたちが健やかに成長できる地域社会を形成するため、子ども食堂等の居場所づくりや生活支援事業の立ち上げに対し支援する。
・補助先 NPO等民間支援団体等
・補助率 3/4 (県 10/10)
・限度額 300 千円
・補助件数 7 件
- (2) 介護人材確保対策事業 7,240
外国人介護人材の受入れを促進するため、現地関係機関との協議や受入環境の整備に向けた取組に対し支援する。
- ①~~新~~外国人介護人材誘致促進事業 5,000 千円
海外現地の送り出し機関へのPR等の現地活動に要する経費に対し助成する。
・補助先 介護サービス事業者
・補助率 定額 (国 2/3、県 1/3)
- ②外国人等介護従事者受入環境整備事業 2,240 千円
多言語翻訳機の導入や、日本語学習に要する経費に対し助成する。
・補助先 介護サービス事業者
・補助率 2/3 (県 10/10)

- (3) 地域介護福祉施設等整備事業 3, 7 1 1
 新たに外国人の介護職員を受け入れる社会福祉法人を支援する。
 ・補助対象 外国人向け職員宿舍の整備経費
 ・補助率 1/3 (県 10/10)
- (4) ⑧医療的ケア児等支援体制構築事業 3, 9 4 0
 医療的ケア児の支援体制を構築するため、県内好事例の収集と情報提供を行う。
 ・補助先 (一社) 秋田県医師会
 ・補助率 10/10 (県 10/10)
- (5) ⑧ひきこもり理解促進・調査事業 7, 3 8 4
 ひきこもりの理解促進や支援体制の構築を図るため、広報やひきこもり当事者・家族等を対象とした支援ニーズ等の調査を行う。
 ①ひきこもりに関する理解促進に向けた広報 4, 696 千円
 ・事業内容 県広報紙、新聞等を活用したひきこもり支援窓口の周知及び支援ニーズ等に関する意見聴取
 ②ひきこもり経験者の支援ニーズ等調査 2, 688 千円
 ・事業内容 ひきこもり支援機関等を訪問しての面接調査
- (6) 障害児・者施設整備補助事業 1 2 9, 4 0 0
 障害児・者施設の施設整備に要する経費に対し助成する。
 ・補助先 (福) ファミリーケアサービス

・補助率 3/4（国 2/3、県 1/3）

- （７）地域医療介護総合確保基金積立金 770,149
地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための事業に活用する基金を積み立てる。
- （８）~~新~~重点医師偏在対策支援区域における診療所の承継・開業支援事業 198,549
医師偏在の是正及び地域医療提供体制の確保を図るため、重点医師偏在対策支援区域において承継又は開業する診療所を支援する。
- ①施設整備事業 116,160 千円
・補助対象 診療所の運営に必要な診療室、処置室等の整備
・補助率 1/2（国 2/3、県 1/3）
- ②設備整備事業 24,750 千円
・補助対象 診療所の運営に必要な医療機器の整備
・補助率 1/2（国 2/3、県 1/3）
- ③地域への定着支援事業 57,639 千円
・補助対象 診療所の運営経費（職員基本給、材料費等）
・補助率 2/3（国 2/3、県 1/3）
- （９）~~新~~地域医療連携推進法人設立等支援事業 10,000
医療機関相互の機能分化と連携を促進するため、複数医療機関が関わる再編に向けた取組に要する経費を助成する。

- ・補 助 先 機能分化や連携に向けた取組を進める複数医療機関で構成される団体
- ・補助対象 再編計画策定に係る委託料、地域医療連携推進法人設立・運営に要する経費
- ・補 助 率 1/2 (県 10/10)
- ・補助上限 2,000 千円

(10) ⑩医療施設等経営強化緊急支援事業 1,310,285

患者減少や物価高騰による経営状況の急変に対応するため、医療機関等に緊急的な支援を行う。

①生産性向上・職場環境整備等支援事業 627,065 千円

ベースアップ評価料を届け出ている医療機関等が行う、生産性向上に資する賃上げや設備導入等の取組を支援する。

②病床数適正化支援事業 603,288 千円

病床数の適正化を進める医療機関に対して支援を行う。

③集約化が困難な地域に所在する分娩取扱施設の継続支援等 79,932 千円

(11) 医療提供体制整備費補助事業 395,515

地域医療提供体制の充実・強化を図るため、医療機関の施設・設備整備を支援する。

- ・補 助 先 公的医療機関等

- ・補 助 率 ①非常用自家発電設備 33% (国 10/10)
- ②救命救急センター設備等 1/3～10/10 (国 0～10/10、県 0～10/10)

- (12) ⑪災害時歯科保健医療提供体制整備事業 19,008
災害時における歯科保健医療活動の実施に必要な器具・器材等を整備する。
・補助先 (一社) 秋田県歯科医師会
・補助率 10/10 (国 10/10)

6 日本の食を支える県づくり

- (1) 地域農業を担う経営体発展支援事業 15,578
- ①⑪来たれ次期社長候補！経営継承促進事業 14,404 千円
農業法人の経営継承計画の策定や継承に向けた経営改善を行うため、経営アドバイザーを派遣するとともに、雇用環境の整備に対し支援する。
- i) 経営改善支援 6,404 千円
・事業内容 経営アドバイザーの派遣により経営継承計画の作成支援等を行う。
- ii) 人材確保に向けた環境整備 8,000 千円
・補助先 経営継承に取り組む認定農業法人
・補助対象 雇用体制や職場環境の整備に係る経費
・補助率 1/3 以内 (県 10/10)
・限度額 1,000 千円
- ②集落営農の構造再編に向けた研修会等に要する経費 1,174 千円

- (2) 新規就農総合対策事業 25,470
- ①新規就農者経営発展支援事業 21,870 千円
 認定新規就農者が行う機械・施設等の導入に対して助成する。
 ・補助率 3/4 (国 1/2、県 1/4)
- ②来たれミドルエイジ！農業人材確保強化事業 3,600 千円
 新たに経営を開始する中年層の新規就業者に対し、資金を給付する。
 ・補助対象 就農時の年齢が 50 歳以上 60 歳未満の認定新規就農者等
 ・給付額 年間 1,200 千円／人 (県 10/10)
 (営農開始後最長 3 年間)
- (3) あきたで農業を！新規参入者定着事業 4,766
- ①あきたに呼び込め！雇用就農実態調査事業 2,080 千円
 雇用就農の拡大を図るため、受け入れ農家等の実態を調査する。
 i) 受け入れ農家への後継者等の実態調査、就農相談会参加者の意向調査
 ii) 試用雇用に向けた事務経費補助
 ・補助先 農業法人等
 ・補助対象 試用雇用に係る初期費用
 ・補助率 就農希望者 1 人当たり 20 千円/月、最大 3 か月 (10 人)
- ②魅せる農業！情報発信強化事業 2,686 千円
 新規就農に関するウェブサイトの掲載内容の充実を図る。

- (4) ④AKITAグローバルリーチ戦略展開事業 5,380
輸出に向けた産地づくりを推進するため、オール秋田体制による協議会を
設立するとともに、課題解決に向けた実証調査を行う。
- ①秋田県農畜産物輸出促進協議会スタートアップ事業 1,940 千円
・事業内容 輸出促進フォーラム等の開催、事業計画検討等
- ②課題解決型実証事業 3,440 千円
・事業内容 ねぎの物流実証、青果物等の栽培技術実証
- (5) 環境保全型農業直接支払交付金 138,752
環境に配慮した持続性の高い農業生産体制を構築するため、地球温暖化防
止等に効果が高い農業生産活動に対し助成する。
- ・補助先 農業者の組織する団体等
・補助対象 有機農業、堆肥施用、緑肥施用、総合防除、炭の投入等
・補助率 3/4 (国 1/2、県 1/4)
- (6) あきたの魅力ある水田農業確立対策事業 89,883
①水田農業基幹施設等整備支援事業 50,300 千円
農業の構造転換の実現に向け、地域農業を支える老朽化した共同利用施
設の再編集・合理化に必要な整備を支援する。
- ・補助先 農業者の組織する団体等
・事業対象 調製設備等
・補助率 1/2 以内 (国 10/10)

②~~新~~スマート農業・農業支援サービス事業体導入事業 39,583 千円

省力化技術による効率的な作業受託等を行う農業支援サービス事業体の確保、育成を図るため、スマート農業機械等の導入を支援する。

- ・補 助 先 農業支援サービス事業体
- ・事業対象 スマート農業機械等
- ・補 助 率 1/2 以内（国 10/10）

（7）~~新~~夢ある秋田産食料供給力向上支援事業 50,000

輸入品からの切替や国内産地の縮小により需要が高まっている品目の生産拡大を図るため、必要な機械・施設等の整備に対し助成する。

- ・補 助 先 認定農業者、J A、農業者の組織する団体等
- ・補助対象 生産、収穫、出荷等に必要な機械・施設等の導入経費
- ・補 助 率 1/2 以内（国 10/10 または県 10/10）
- ・対象品目 夏秋いちご、半促成アスパラガス、さつまいも

（8）夢ある畜産経営ステップアップ支援事業 8,010

集乳の効率化と経費削減を図るため、省コスト・省エネ化に向けた機械導入に対し助成する。

- ・補 助 先 認定農業者等
- ・補助対象 バルククーラー等
- ・補 助 率 1/3 以内（県 10/10）

- (9) ⑨新たな漁法トライアル事業 1,500
海洋環境の変化によりハタハタ等の既存水産資源が減少傾向にある中で、安定した漁業収入を維持するため、新たな漁法の操業試験を実施する。
- (10) ⑩持続可能な秋田の水産業スタイル構築事業 4,454
環境変化などに対応した水産業を持続させる基礎をつくるため、県産水産物の高付加価値化や販路開拓、消費拡大に向けた取組等を実施する。
- (11) 秋田のハタハタ漁業振興事業 4,000
減少傾向にあるハタハタ資源の回復を図るため、漁業者が実施しているふ化放流事業に対し助成する。
・補助先 秋田県漁業協同組合
・対象地区 8地区
・補助率 1/2 以内（県 10/10）
- (12) ⑪シジミ増殖可能性検討事業 596
八郎湖でのシジミ増殖の可能性を検討するため、現地の実態調査や繁殖飼育試験を実施する。

7 個性と自主性を尊重した教育の推進

- (1) ㊦ふるさとミライカレッジ推進事業 9, 2 1 3
若者の力を活かした魅力的な地域づくりを進めるため、大学生と地域が連携し、課題解決に取り組むプロジェクトを実施する。
・実施箇所 五城目町、湯沢市
・事業内容 プログラム構築、学生の受入れ、地元関係者との調整等
- (2) 高校生の県内進学推進事業 2, 9 9 2
県内高校生の県内進学率向上に向けて、県内の高等教育機関が一堂に会した進学相談会を開催する。
・開催時期 令和7年12月
・会場 秋田拠点センターALVE等秋田駅周辺
※県北・県南からの送迎バスを運行予定
・対象者 県内高校生（主に1、2年生）
・参加校 県内高等教育機関（大学、短期大学、専門学校）等
- (3) ㊦高大連携充実に向けたシンポジウム事業 2, 0 0 0
県内の高大連携についての関心を高め、より有効な連携手法を探るため、教育関係者や有識者による講演、意見交換等を実施する。
・開催時期 令和8年1月～2月頃
・会場 秋田駅周辺施設
・対象者 教育関係者等

- (4) 私立学校就学支援事業 44,669
世帯年収 910 万円以上の県内私立高校に通う生徒を対象に、年額 118.8 千円を上限に支給する。
- (5) 公立高等学校等就学支援費事業 261,798
県内の公立高校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、就学支援金及び奨学給付金を交付する。
- ① 県立高等学校等就学支援金事業 228,573 千円
世帯年収 910 万円以上の県立高校に通う生徒を対象に、年額 118.8 千円を上限に支給
- ② 公立高等学校等就学支援金事業 11,765 千円
世帯年収 910 万円以上の市立高校及び専修学校に通う生徒を対象に、年額 118.8 千円を上限に支給
- ③ 低所得世帯における授業料以外の教育費負担を軽減するため、教科書費等を対象とした奨学給付金額を加算し給付する。 21,460 千円
- ・ 対象者 非課税世帯の全日制等（第一子）
 - ・ 補助率 国 1/3、県 2/3

8 本県経済を支える中小企業等への支援

- | | |
|---|----------|
| (1) デジタル人材確保・育成事業 | 4,000 |
| 中高生等を対象としたデジタル技術を学ぶ短期集中型の研修を実施する。 | |
| (2) DX普及啓発・促進事業 | 6,213 |
| ①先進技術活用促進プログラム事業 | 3,019 千円 |
| 県内企業における生成AI等の先進技術の活用を促進するため、実践型の研修プログラムを実施する。 | |
| ・事業内容 生成AIの基礎知識・活用事例紹介等の基礎研修
生成AIツールの活用体験等のハンズオン研修 | |
| ②小規模事業者向けDX事例理解促進事業 | 3,194 千円 |
| 県内の小規模事業者におけるデジタル技術活用を促進するため、県内企業におけるDX好事例の解説動画・記事を作成し、普及を図る。 | |
| (3) 伝統工芸産地の魅力発信・人材育成事業 | 3,390 |
| 伝統的工芸品の魅力発信のため、学生等による動画制作や産地におけるデジタル人材の育成を図る。 | |
| ・事業内容 県内学生等を対象とした映像制作インターンシップの開催
職人等を対象とした情報発信力強化セミナーの開催 等 | |

(4) あきた企業立地促進助成事業 2,641,788

経済波及効果の大きい企業の立地を促進し、雇用の創出を図るため、工場等の新增設に伴う設備投資、本社機能等の県内移転等に要する経費に対し助成する。

①あきた企業立地促進助成事業 2,481,788 千円

「環境・エネルギー型企業、資源素材型企業」239,366 千円含む（再掲）

- ・補助対象 製造業(環境・エネルギー型企業、資源素材型企業を含む)、情報通信関連業 等

※「洋上風力発電設備の建設及びメンテナンスサービスを行う事業」を新たに対象に追加

- ・補助要件 投下固定資産額 3 億円以上、新規常用雇用者 10 人以上
(研究開発型は 5 人以上)

- ・補助率 10% (加算制度あり)

- ・限度額 5 億円 (加算制度あり)

※Aターン採用を要件化することを検討中

②本社機能等移転促進事業 160,000 千円

- ・補助先 県内に本社機能等に移転し、原則本店登記する企業

- ・補助対象 移転に要する事務経費、建物及び付属設備の新增築に要する経費 等

- ・補助要件 県内本社機能等での増加常用雇用者 2 人以上 (役員含む)

- ・補助率 40%

- ・限度額 40,000 千円

- (5) 秋田港コンテナ航路新規開設・維持拡充推進事業 4, 1 6 5
 秋田港を環日本海地域における物流拠点とするため、コンテナ貨物の利用拡大を図るとともに国際コンテナ航路の維持拡充等を進める。
 ①国際コンテナ航路開設 30 周年記念式典開催事業 1, 165 千円
 ②~~新~~秋田港セミナーin 東京開催事業 3, 000 千円
 秋田港の更なる利用拡大に向け、首都圏において荷主企業等を対象としたセミナーを開催し、トップセールスを実施する。
- (6) ~~新~~オープンイノベーション推進事業 5, 1 5 2
 県内企業と県内外スタートアップ企業の協業等による新しい価値の創出のため、県内企業の体制整備やマッチング等を支援する。
 ・事業内容 協業ニーズの把握やオープンイノベーションの基本レクチャー
 新規事業アイデアの創出に向けたワークショップ、協業先の
 マッチング支援 等
- (7) ~~新~~障害者とシニアの活躍応援事業 7, 7 4 1
 県内企業における障害者やシニア層の受入れを促進するため、就業に向けた総合的な支援を実施する。
 ・事業内容 障害者・シニア層向けセミナー、企業見学会、スキルアップ
 講座、企業向けセミナー、専門家の派遣、合同就職説明会の
 開催 等

(8) ⑧外国人材受入加速化事業

11,980

県内企業と外国人材のマッチングを加速化するため、外国人材の送り出し、採用・受入れ、共生・定着の各フェーズに応じた取組を促進する。

①インドネシア、台湾の現地調査 2,884 千円

②マッチングモデル事例の創出、オンライン企業説明会の開催 4,096 千円

③外国人材定着支援事業費補助金 5,000 千円

・補助先 外国人材を受入れている県内企業、団体

・補助対象 日本語教育、就業・生活環境の整備、地域との共生に要する経費

・補助率 1/2 (県 10/10)

・限度額 500 千円

〔その他〕

1 公共事業

13,937,438

公共事業については、今回の肉付け補正で139億円を上積みした。これにより、令和6年度の国の2月補正（国補正予算対応分）と合わせた実質事業費は1,367億円となる。

（単位：百万円、％）

		R6実質	R7実質			増減	前年対比	
		①	② (A+B+C)	R6. 2国補正 A	R7当初 B			R7. 6補正 C
国庫補助事業		84, 150	84, 328	30, 502	44, 997	8, 830	178	100. 2
土地改良 道路・橋りょう 林野 砂防 河川 農地防災 水産基盤 その他		26, 697	24, 547	11, 404	12, 284	858	▲ 2, 150	91. 9
		21, 576	25, 659	5, 276	13, 941	6, 442	4, 083	118. 9
		9, 455	8, 942	3, 282	4, 701	960	▲ 512	94. 6
		3, 131	2, 966	1, 049	1, 666	252	▲ 165	94. 7
		11, 674	9, 510	6, 168	3, 342	0	▲ 2, 165	81. 5
		4, 929	5, 531	1, 624	3, 832	75	602	112. 2
		1, 319	1, 271	308	963	0	▲ 48	96. 4
		5, 370	5, 903	1, 391	4, 269	243	532	109. 9
県単独事業		18, 803	17, 285	0	13, 587	3, 698	▲ 1, 518	91. 9
道路 河川 砂防 林野 街路 その他		10, 269	9, 354	0	7, 771	1, 583	▲ 915	91. 1
		5, 919	5, 644	0	4, 344	1, 299	▲ 275	95. 4
		874	663	0	466	197	▲ 211	75. 9
		114	108	0	108	0	▲ 6	94. 7
		56	45	0	35	10	▲ 11	80. 4
		1, 572	1, 472	0	863	609	▲ 100	93. 6
災害復旧事業		15, 636	16, 031	0	15, 081	950	395	102. 5
土木 耕地 林野 漁港		13, 531	10, 279	0	10, 279	0	▲ 3, 252	76. 0
		1, 760	4, 300	0	4, 300	0	2, 541	244. 3
		246	1, 352	0	402	950	1, 106	549. 6
		100	100	0	100	0	0	100. 0
国直轄事業負担金		14, 898	19, 066	4, 144	14, 462	460	4, 168	128. 0
土木 耕地		14, 149	16, 747	3, 922	12, 365	460	2, 598	118. 4
		750	2, 319	222	2, 097	0	1, 569	309. 2
合 計		133, 488	136, 710	34, 646	88, 126	13, 937	3, 222	102. 4

（表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等が一致しない場合がある）

※ 公共事業の主な事業

- | | |
|---|---------------------|
| (1) 秋田港アクセス道路整備事業 | 6 6 6, 7 0 0 |
| 秋田港～秋田北 I C 間のアクセス機能の強化を図るため、バイパスを整備する。 | |
| ・ 全体計画 延長 6.12km | |
| ・ 総事業費 145 億円 | |
|
(2) 地方道路交付金事業（道路整備費分） |
1, 5 2 2, 2 0 0 |
| ・ 実施箇所 国道 101 号 外 25 箇所 | |
|
(3) 県単河川改良事業 |
5 7 5, 0 9 0 |
| ・ 実施箇所 米代川ほか、局部的な河川の改修等を行う。 | |
|
(4) 県単河川等環境維持修繕事業 |
7 2 4, 3 6 0 |
| 伐木や河道掘削など、河川等の適切な維持管理を行う。 | |
|
(5) 地方街路交付金事業 |
8 7, 7 0 0 |
| ・ 実施箇所 (都)新屋土崎線 外 1 箇所 | |
|
(6) 国直轄道路事業負担金 |
4 5 9, 8 6 4 |
| ・ 対象箇所 日本海沿岸東北自動車道 外 4 箇所 | |

- (7) 経営体育成基盤整備事業 808,112
効率的で安定的な農業を確立するため、農地を担い手へ集積し、区画整理、暗渠排水、用排水路、農道等の生産基盤の整備を実施する。
・実施箇所 大台地区（大仙市） 外6箇所
・実施内容 区画整理工、暗渠排水工 等
- (8) 造林補助事業 5,998
森林の持つ多面的な機能を発揮させるため、再造林や間伐等の森林整備を支援する。
- (9) 治山事業 953,800
荒廃地の復旧整備や山地災害の防止及び森林の公益的機能の維持強化のため、溪間工や山腹工等を実施する。
・実施箇所 下夕沢地区（鹿角市） 外33箇所
・実施内容 治山ダム工、山腹工 等
- (10) 林地荒廃防止施設災害復旧事業 711,390
異常な天然現象により被災した林地荒廃防止施設等を早期に復旧し、県土保全や民生安定を図る。
・実施箇所 砂山地区（能代市）
・実施内容 消波根固工の復旧 等

＜債務負担行為＞

○県単空港施設整備費

(2 7 , 9 4 0)

2 その他

- (1) 行政サービスの提供のあり方検討事業 3 , 4 6 6
中長期的な見直しに向けて、フォーラムや地域ごとの意見交換会を開催し、
県民の理解醸成や意識の共有を図る。
- (2) ルポールみずほ解体事業 6 8 , 4 9 0
ルポールみずほを解体するため、解体工事の設計、アスベスト調査及び周
辺建物等事前調査を実施する。
- (3) ①次期総合計画策定事業 6 , 8 4 2
新秋田元気創造プランに続く新たな県政運営指針を策定するとともに、計
画の普及啓発に取り組む。
- ①総合政策審議会運営費 1,828 千円
次期計画に掲げる施策の方向性等について調査審議を行う総合政策審議
会を開催する。
- ②県民参画促進事業 77 千円
アンケートにより広く県民の意見を募るとともに、大学生等によるワー
クショップを実施し、秋田の将来像についてイメージをとりまとめる。

③次期総合計画PR事業

4,937 千円

次期総合計画の普及啓発に関する取組を実施する。

(4) 県・市町村によるDX推進体制構築事業

2,918

本県におけるDX推進を加速させるため、県と市町村によるデジタル人材の共同活用の仕組みを構築する。

- ・事業内容 市町村合同検討会の開催
DX推進アドバイザーの派遣

(5) ④県庁発信力強化事業

5,322

県が実施する各種事業・取組の内容や成果をさらに効果的・効率的に広報するため、職員の情報発信に係る能力の向上を図る研修を実施する。

- ・事業内容 実践研修
先進自治体事例研修

<債務負担行為>

指定管理者制度導入施設の管理運営事業

(17,198,632)

令和8年度以降の管理に係る協定を締結する59施設について設定する。

施設区分	施設数	主な施設
一般会計		
スポーツ	9	向浜スポーツゾーン（県立野球場、総合プールほか）、県立体育館など
福祉・健康増進	6	各老人福祉総合エリア、総合保健センターなど
芸術・文化・観光	4	秋田県ふるさと村、総合生活文化会館（アトリオン）など
公園	4	中央公園、北欧の杜公園、小泉潟公園など
その他	35	森林学習交流館、県営住宅など
特別会計（環境保全センター事業特別会計）		
環境保全	1	環境保全センター
計	59	



©2015秋田県んだッチ



©2015秋田県んだッチ

〒010-8570 秋田県秋田市山王四丁目1番1号
秋田県総務部財政課
TEL : 018-860-1104 E-mail : Zaisei@pref.akita.lg.jp



©2015秋田県んだッチ